

株式事務の概要	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載 または記録された株主または登録株式質権者または 信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会 基準日	6月下旬 3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして 定めることがあります。
株主名簿管理人 (お問合せ先)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
公告方法	当社の公告は下記のホームページアドレスに掲載 します。 ただし、電子公告による公告ができない事故その 他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新 聞に掲載します。
ホームページアドレス http://www.densetsuko.co.jp/	

NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.

第66期決算報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



もくじ

ごあいさつ

1

連結財務諸表等

業績の推移

3

部門別受注・完成工事高の内訳

4

連結貸借対照表・連結損益計算書

5

連結株主資本等変動計算書

6

連結キャッシュ・フロー計算書

6

個別財務諸表等

業績の推移

7

部門別受注・完成工事高の内訳

8

貸借対照表・損益計算書

9

株主資本等変動計算書

10

当期中の主な受注工事・完成工事

11

株式の状況

12

子会社一覧

12

会社の概況

13

主要な営業所

13

役員の状況

14

日本電設 3 ヶ年経営計画2006

重点実施テーマ

- 1.全国での営業展開強化と受注の拡大

2.人材の確保と適正配置

3.人間力の向上

4.NDKグループの総合力による収益拡大

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第66期（平成19年 4 月 1 日から平成20年 3 月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

当連結会計年度の国内経済は、前半は好調な企業業績を背景に、設備投資は増加し個人消費や雇用情勢も回復基調をみせていましたが、後半はサブプライムローン問題による金融市場の混乱等があり、景気は不透明感が増してきました。当建設業界における受注環境は、民間設備投資は堅調であるものの、改正建築基準法施行の影響や公共投資の削減から引き続き低調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努力しました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,608億円（前年同期比110％）となり、連結売上高は1,543億円（前年同期比108％）となりました。

利益については、工事原価低減を推進しました結果、連結営業利益は77億20百万円（前年同期比126％）、連結経常利益は86億11百万円（前年同期比126％）となりました。また連結当期純利益は、遊休不動産の売却などに伴う特別利益 9 億11百万円と特別損失88百万円を計上しました結果、45億74百万円（前年同期比126％）となりました。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して積極的な

営業活動を展開しました結果、連結受注工事高は954億円（前年同期比111％）となりました。

連結完成工事高は889億円（前年同期比107％）となり、次期への連結繰越工事高は484億円（前年同期比116％）となりました。

一般電気工事部門については、厳しい受注環境のもと積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は412億円（前年同期比114％）となりました。

連結完成工事高は399億円（前年同期比115％）となり、次期への連結繰越工事高は321億円（前年同期比104％）となりました。

情報通信工事部門については、通信事業者の発注環境への対応のみならず多方面への積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は224億円（前年同期比101％）となりました。

連結完成工事高は219億円（前年同期比101％）となり、次期への連結繰越工事高は65億円（前年同期比108％）となりました。

今後の見通しは、原油価格の動向や原材料価格及びサブプライムローン問題が経済に及ぼす影響への懸念が残りと、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。当建設業界においては、民間設備投資の減少懸念等先行き不透明であり、また公共投資の削減などに伴う受注競争の激化や材料費・労務費の高騰から、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況の中で、鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の経営構想に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモ

ノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、移動体通信分野、地上デジタル放送、ネットワーク工事及びWiMAX（次世代高速無線通信）工事などを受注するため積極的な営業を全社展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図ります。

なお、当社は第65期以降 3 年間の「日本電設 3 ヶ年経営計画2006」を推進中であり、第67期は受注工事高1,296億円、経常利益率 4 ％の達成を目標として「全国での営業展開強化と受注の拡大」、「人材の確保と適正配置」、「人間力の向上」、「NDKグループの総合力による収益拡大」という 4 つの重点実施テーマを掲げ、諸施策を進めてまいります。

株主の皆様には倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

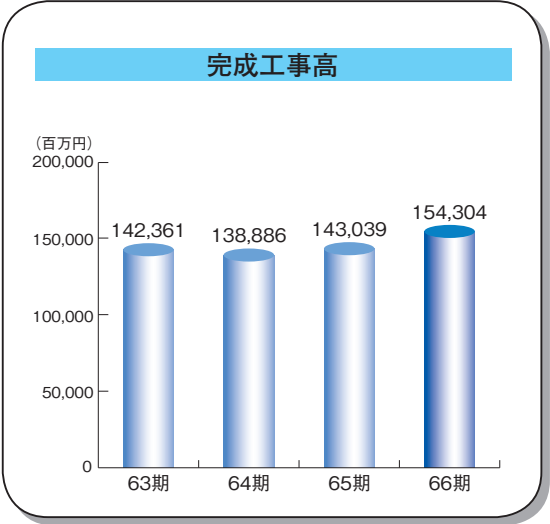
平成20年 6 月



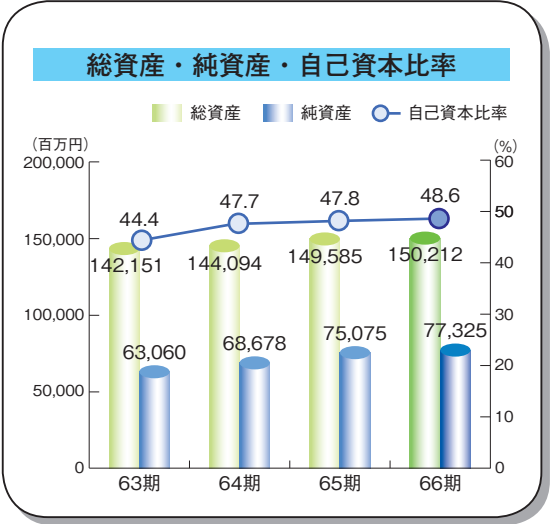
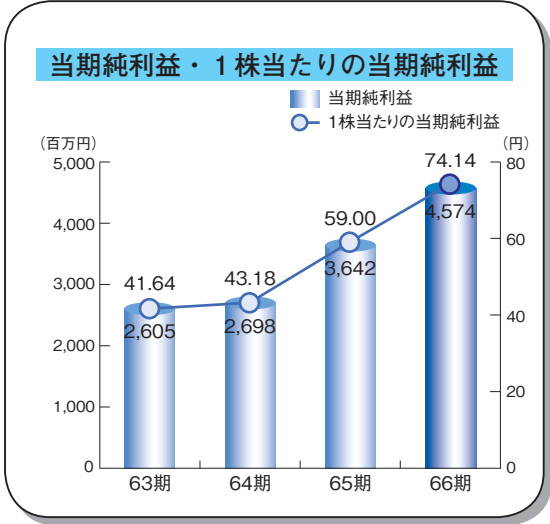
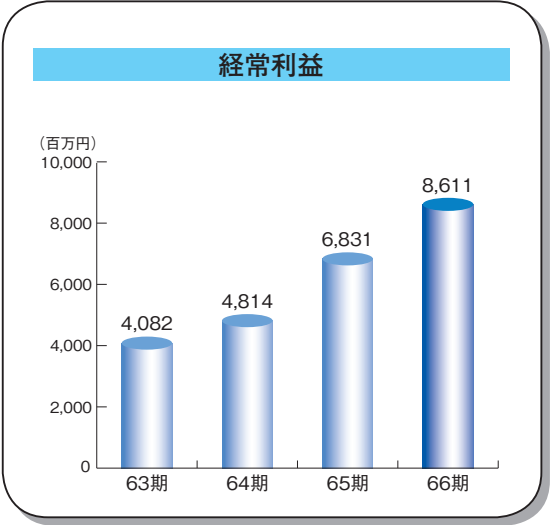
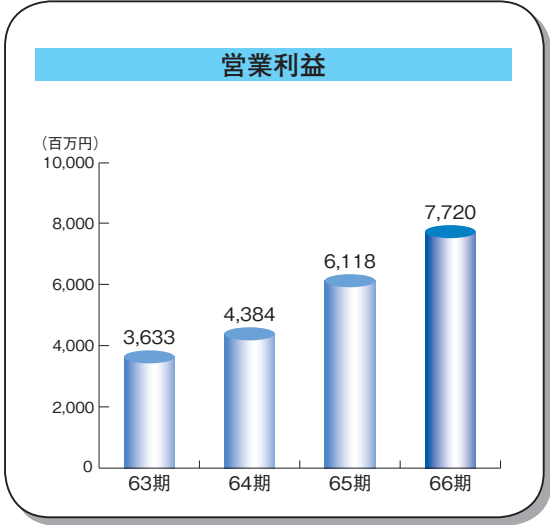
代表取締役社長

井上 健

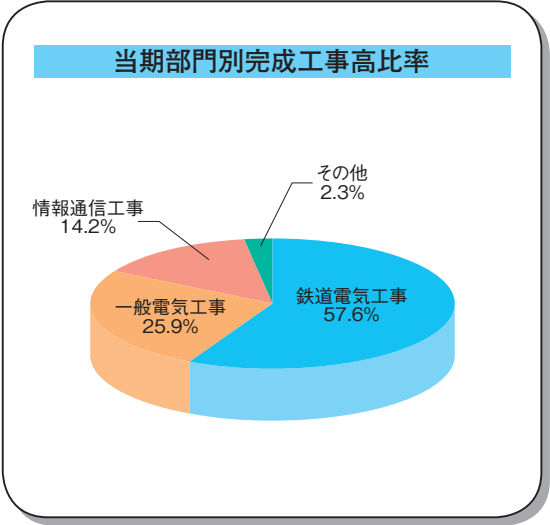
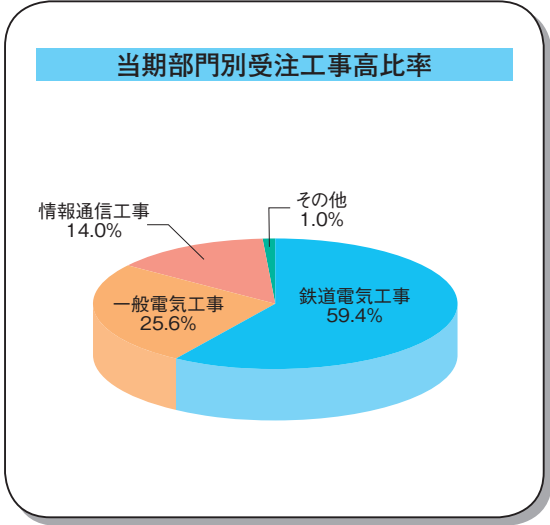
業績の推移



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。



部門別受注工事高・完成工事高の内訳



連結貸借対照表（平成20年3月31日現在）

(単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	99,355	流 動 負 債	59,345
現 金 預 金	14,846	支払手形・工事未払金等	38,205
受取手形・完成工事未収入金等	55,643	短 期 借 入 金	2,297
未成工事支出金等	22,356	未払法人税等	3,120
繰延税金資産	3,682	未成工事受入金	6,475
そ の 他	3,043	完成工事補償引当金	34
貸倒引当金	△ 216	工事損失引当金	1,116
固 定 資 産	50,856	賞 与 引 当 金	3,933
有形固定資産	23,926	役員賞与引当金	40
建物・構築物	24,669	そ の 他	4,121
機械・運搬具・工具器具・備品	4,319	固 定 負 債	13,541
土 地	11,521	退職給付引当金	12,922
建 設 仮 勘 定	325	役員退職慰労引当金	173
減価償却累計額	△ 16,909	そ の 他	444
無形固定資産	1,885	負 債 合 計	72,886
投資その他の資産	25,044	(純資産の部)	
投資有価証券	21,736	株 主 資 本	69,295
繰延税金資産	2,269	資 本 金	8,494
そ の 他	1,381	資 本 剰 余 金	7,792
貸倒引当金	△ 342	利 益 剰 余 金	54,614
資 産 合 計	150,212	自 己 株 式	△ 1,605
		評価・換算差額等	3,696
		その他有価証券評価差額金	3,696
		少数株主持分	4,333
		純 資 産 合 計	77,325
		負債純資産合計	150,212

連結損益計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(単位：百万円)	
科 目	金 額
完成工事高	154,304
完成工事原価	134,560
完成工事総利益	19,743
販売費及び一般管理費	12,023
営 業 利 益	7,720
営業外収益	947
受 取 利 息	46
受 取 配 当 金	352
持分法による投資利益	313
そ の 他	234
営業外費用	55
支 払 利 息	40
リース投資損失	8
そ の 他	7
経 常 利 益	8,611
特 別 利 益	911
貸倒引当金戻入額	49
完成工事補償引当金戻入額	11
固定資産売却益	58
企業保険返戻金	791
特 別 損 失	88
投資有価証券評価損	3
ゴルフ会員権等評価損	7
固定資産売却却損	77
そ の 他	1
税金等調整前当期純利益	9,434
法人税、住民税及び事業税	4,106
法人税等調整額	△ 74
少 数 株 主 利 益	828
当 期 純 利 益	4,574

連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年 3 月31日残高	8,494	7,792	50,185	△ 1,579	64,892	6,658	3,524	75,075
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 617		△ 617			△ 617
当期純利益			4,574		4,574			4,574
自己株式の取得				△ 25	△ 25			△ 25
持分法適用会社増加に伴う変動額			472		472			472
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 2,962	808	△ 2,153
連結会計年度中の変動額合計	－	－	4,429	△ 25	4,403	△ 2,962	808	2,250
平成20年 3 月31日残高	8,494	7,792	54,614	△ 1,605	69,295	3,696	4,333	77,325

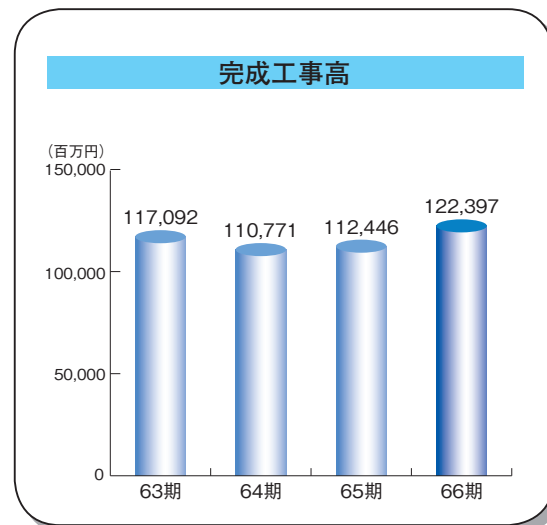
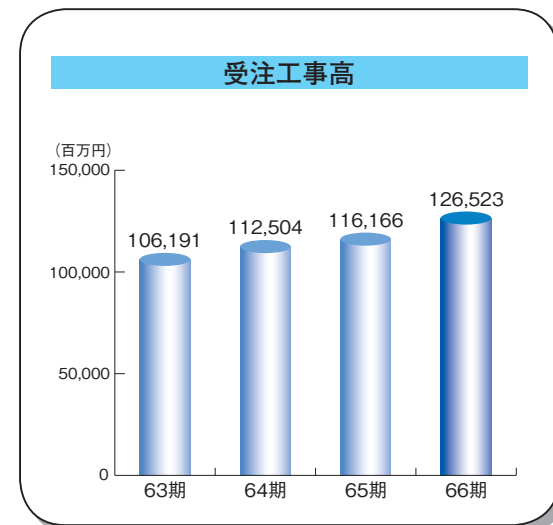
連結キャッシュ・フロー計算書

（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

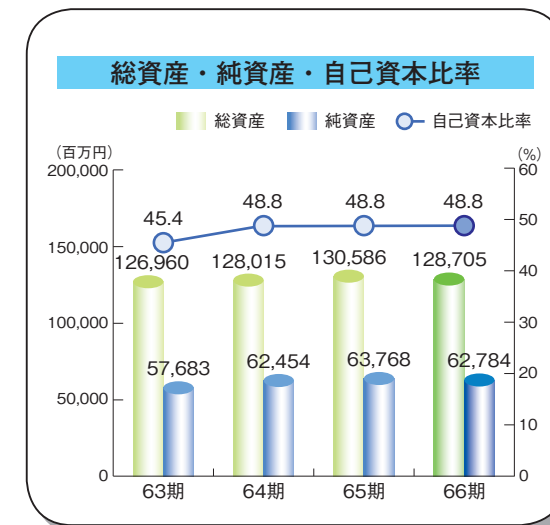
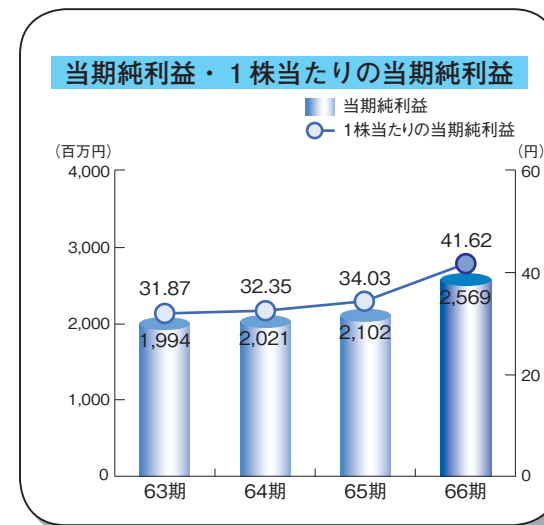
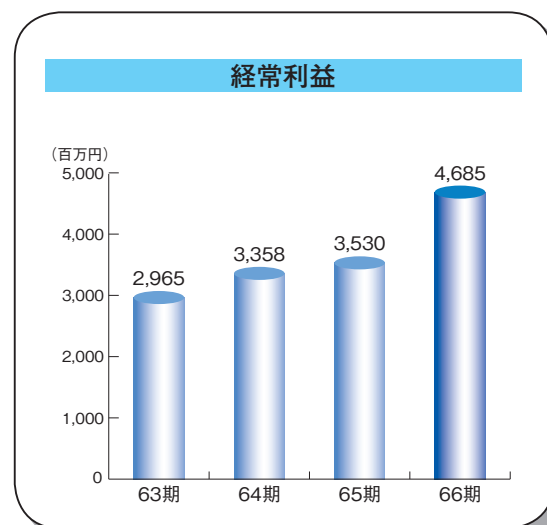
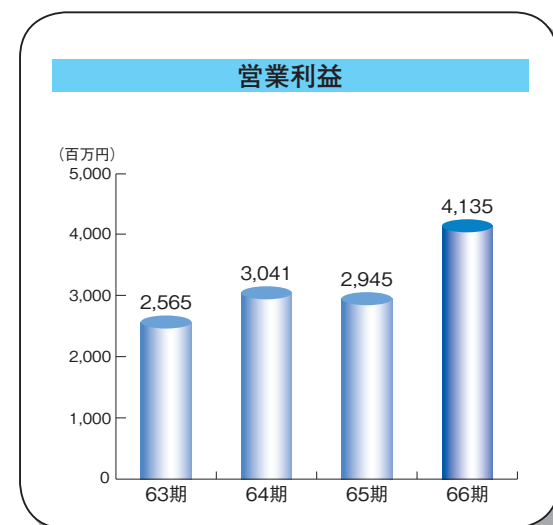
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 923
現金及び現金同等物の減少額	△ 602
現金及び現金同等物の期首残高	15,348
現金及び現金同等物の期末残高	14,746

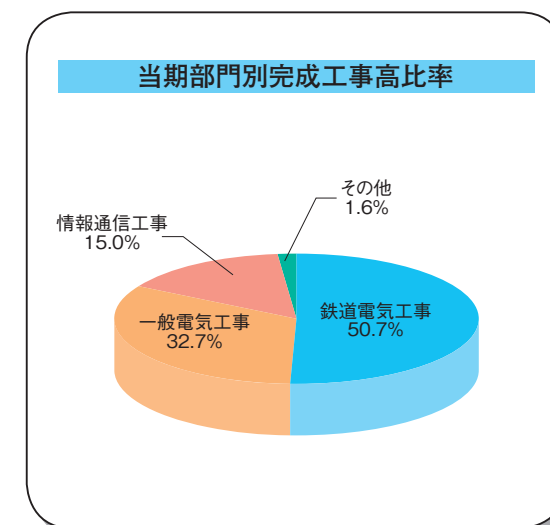
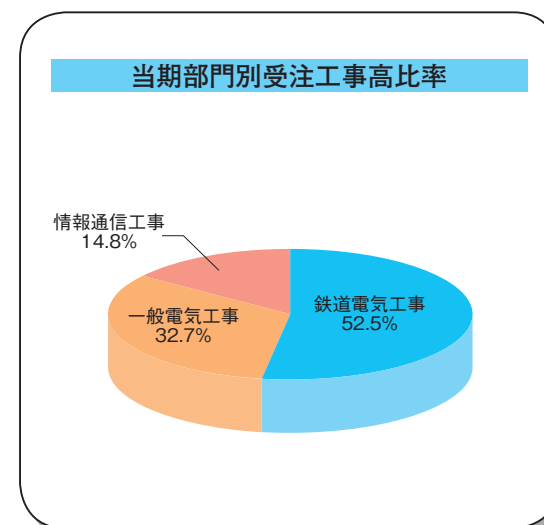
業績の推移



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。



部門別受注工事高・完成工事高の内訳



貸借対照表（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）		科 目	金 額
（資 産 の 部）		科 目	金 額
流動資産		流動負債	53,427
現金預金	10,214	支払手形	2,415
受取手形	2,627	工事未払金	32,780
完成工事未収入金	45,288	短期借入金	2,166
未成工事支出金	20,872	未払金	2,069
材料貯蔵品	375	未払費用	1,046
短期貸付金	933	未払法人税等	2,166
前払費用	255	未成工事受入金	6,475
繰延税金資産	3,185	預り金	179
未収入金	2,369	完成工事補償引当金	28
その他	281	工事損失引当金	1,116
貸倒引当金	△ 172	賞与引当金	2,960
固定資産	42,475	役員賞与引当金	22
有形固定資産	19,159	固定負債	12,493
建物・構築物	8,789	退職給付引当金	12,000
機械・運搬具	112	役員退職慰労引当金	92
工具器具・備品	372	その他	399
土地	9,692	負債合計	65,920
建設仮勘定	192	（純資産の部）	
無形固定資産	962	株主資本	59,304
投資その他の資産	22,352	資本金	8,494
投資有価証券	18,092	資本剰余金	7,792
関係会社株式	1,414	資本準備金	7,792
破産債権、更生債権等	41	利益剰余金	44,609
長期前払費用	14	利益準備金	1,386
繰延税金資産	1,866	その他利益剰余金	43,223
その他	1,265	固定資産圧縮積立金	1,443
貸倒引当金	△ 341	別途積立金	38,300
資産合計	128,705	繰越利益剰余金	3,479
		自己株式	△ 1,591
		評価・換算差額等	3,479
		その他有価証券評価差額金	3,479
		純資産合計	62,784
		負債純資産合計	128,705

損益計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）		科 目	金 額
完成工事高			122,397
完成工事原価			108,479
完成工事総利益			13,917
販売費及び一般管理費			9,782
営業利益			4,135
営業外収益			595
受取利息配当金			405
その他			190
営業外費用			45
支払利息			38
その他			7
経常利益			4,685
特別利益			114
貸倒引当金戻入額			45
完成工事補償引当金戻入額			10
固定資産売却益			58
特別損失			44
投資有価証券評価損			3
ゴルフ会員権等評価損			7
固定資産売却却損			33
その他			1
税引前当期純利益			4,755
法人税、住民税及び事業税			2,281
法人税等調整額			△ 95
当期純利益			2,569

株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3月31日残高	8,494	7,792	1,386	1,404	26	36,800	3,040	42,657	△ 1,569	57,374	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△ 617	△ 617		△ 617	
当期純利益							2,569	2,569		2,569	
自己株式の取得									△ 22	△ 22	
固定資産圧縮積立金の積立				57			△ 57	－		－	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 18			18	－		－	
圧縮特別勘定積立金の取崩					△ 26		26	－		－	
別途積立金の積立						1,500	△ 1,500	－		－	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	－	－	－	39	△ 26	1,500	438	1,951	△ 22	1,929	
平成20年 3月31日残高	8,494	7,792	1,386	1,443	－	38,300	3,479	44,609	△ 1,591	59,304	

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成19年 3月31日残高	6,393	63,768
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 617
当期純利益		2,569
自己株式の取得		△ 22
固定資産圧縮積立金の積立		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－
圧縮特別勘定積立金の取崩		－
別途積立金の積立		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 2,913	△ 2,913
事業年度中の変動額合計	△ 2,913	△ 983
平成20年 3月31日残高	3,479	62,784

当期中の主な受注工事・完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	大崎駅・武蔵小杉新駅間信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	新仙台変電所外変電機器更新工事
西日本旅客鉄道(株)	保津峡・並河間電気設備新設工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線八戸・新青森間電車線路新設工事
東京急行電鉄(株)	大井町線大岡山・二子玉川間電車線路改良工事
(独)国立病院機構	西札幌病院新病院電気設備工事
雪印乳業(株)	雪印乳業本社ビル（東京）リニューアル工事
愛媛大学	愛媛大学総合教育研究棟等耐震改修電気設備工事
博多ターミナルビル(株)	博多デイトス特高受電設備改良工事
山口県	屋代ダム情報基盤整備事業CCTV装置設置工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	市ノ坪・浜松町間地中送電線路新設工事
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線福島・一ノ関間高速化に伴う架線改良工事
西日本旅客鉄道(株)	大阪外環状線俊徳道・加美間電気設備新設工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	愛知環状線末野原駅・四郷駅間電力設備工事
京都市交通局	地下鉄東西線天神川変電所設備工事
仙台ターミナルビル(株)	ホテルメトロポリタン仙台改修電気設備工事
東日本旅客鉄道(株)	鉄道博物館電気設備新設工事
明治大学	明治高等学校・明治中学校新築電気設備工事
法務省	大阪入国管理局新営電気設備工事
ドコモエンジニアリング(株)	鎌倉IMT基地局設置工事



株式の状況（平成20年3月31日現在）

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	65,337,219株
株主数	5,077名

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
東日本旅客鉄道株式会社	6,791	11.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,167	5.1
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	3,031	4.9
日本電設工業共済会	2,998	4.9
日本電設工業株式会社NDKグループ従業員持株会	2,500	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,932	3.1
日本生命保険相互会社	1,522	2.5
みずほ信託銀行株式会社	1,262	2.0
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユー ポートフォリオ	1,095	1.8

(注) 1. 株式数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は自己株式（3,609,062株）を控除して計算しております。

子会社一覧（平成20年6月20日現在）

会社名	主な事業
NDK総合サービス(株)	一般電気工事、不動産の賃貸・仲介・管理
NDKイツ(株)	ソフトウェアの開発等
NDK電設(株)	一般電気工事
NDK設備設計(株)	設計、積算、監理
NDKアールアンドイー(株)	電気設備に関する教育・図書出版
日本電設電車線工事(株)	鉄道電気工事
日本電設電力工事(株)	鉄道電気工事
日本電設信号工事(株)	鉄道電気工事
日本電設通信工事(株)	鉄道電気通信工事
(株) 東電	一般電気工事
トキワ電気工業(株)	一般電気工事
東日本電気エンジニアリング(株)	鉄道電気工事、情報通信工事、ビル電気設備の保守
八重洲電機工事(株)	鉄道電気工事
大栄電設工業(株)	鉄道電気工事
日本架線工業(株)	電気機器・材料の製作・販売

会社の概況

(平成20年 3 月31日現在)

創 立 年 月 日	昭和17年12月15日
主要な事業内容	当社は建設業法により特定建設業者（(特-16) 第2995号）及び一般建設業者（(般-16) 第2995号）として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発電電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空調設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をいたしております。
資 本 金	8,494,294,383円
上 場 株 式	東京証券取引所市場第一部
使 用 人 数	2,043名
	使用人数は就業人員数（社外への出向者316名を除き、社外からの出向者50名を含む）で記載しております。

主要な営業所

(平成20年 6 月20日現在)

本 店	東京都台東区池之端一丁目 2 番23号 電話 (03)3822-8811(大代)
鉄 道 統 括 本 部	東京都台東区池之端一丁目 2 番11号 電話 (03)3822-8123(代)
営 業 統 括 本 部	東京都台東区池之端一丁目 2 番11号 電話 (03)3822-9712(代)
情 報 通 信 本 部	東京都台東区池之端一丁目 2 番11号 電話 (03)3822-8511(代)
東 京 支 店	東京都台東区池之端一丁目 2 番11号 電話 (03)3822-8401(代)
横 浜 支 店	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番 8 号 電話 (045)321-2441(代)
東 関 東 支 店	千葉県稲毛区黒砂台三丁目 1 番 1 号 電話 (043)287-3201(代)
北 関 東 支 店	さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地 電話 (048)649-4802(代)
北 海 道 支 店	札幌市北区北十六条西五丁目 2 番22号 電話 (011)716-4241(代)
東 北 支 店	仙台市青葉区中央四丁目 9 番23号 電話 (022)221-5501(代)
中 部 支 店	名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地 電話 (052)471-7161(代)
西 日 本 統 括 本 部	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06)6372-3533(代)
大 阪 支 店	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06)6372-3533(代)
中 国 支 店	広島市東区二葉の里一丁目 1 番42号 電話 (082)261-2284(代)
四 国 支 店	高松市西内町 5 番11号 電話 (087)851-4185(代)
九 州 支 店	福岡市博多区博多駅前四丁目17番 2 号 電話 (092)431-2361(代)
関 連 事 業 本 部	東京都台東区池之端一丁目 2 番23号 電話 (03)3822-8868(代)



役員の状況

(平成20年 6 月20日現在)

取締役・監査役			
代表取締役社長	井 上 健	常 勤 監 査 役	結 城 明 泰
代表取締役副社長	北 原 文 夫	常 勤 監 査 役	土 田 洋
常 務 取 締 役	市 村 栄 真	監 査 役	山 下 俊 六
常 務 取 締 役	柴 田 広 美	監 査 役	佐 々 亨
取 締 役	澤 本 尚 志		

執行役員

上 席 執 行 役 員	田 中 均	執 行 役 員	昆 吉 徳
上 席 執 行 役 員	江 川 健太郎	執 行 役 員	諸 橋 正 二
上 席 執 行 役 員	村 上 秀 一	執 行 役 員	山 田 孝
執 行 役 員	山 崎 勉	執 行 役 員	大 澤 光 雄
執 行 役 員	圓 鐸 勝	執 行 役 員	今 浦 良 夫
執 行 役 員	永 島 潔	執 行 役 員	金 井 勇
執 行 役 員	内 梨 薫 氏	執 行 役 員	廣 川 純 夫
執 行 役 員	吉 川 義 一	執 行 役 員	田 嶋 憲 章
執 行 役 員	松 田 康 明	執 行 役 員	城 處 享 弘

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>